隔週 月曜日発行　第96号

新エネルギー新聞
New Energy News

2018年（平成30年）
1月22日
発行所 ㈱ 新農林社
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3
電話 03(3291)3674 FAX 03(3291)5717
http://www.newenergy-news.com/

国会での熟議なるか「原発ゼロ・自然エネルギー推進」

原自連「基本法案」公表

選挙公約掲げた野党は積極姿勢／与党の対応不透明

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連・会長＝吉原毅・城南信用金庫顧問）は1月10日、独自に作成した法案「全ての原子力発電の廃止及び自然エネルギーへの全面転換の促進に関する基本法案」（原発ゼロ・自然エネルギー基本法案）の骨子案を発表した。

開を支援する」とする、脱原発後の電力会社の出口戦略を示す条文に現れている。

原発を廃止することによる電力会社への補償負担は「最終的には国民負担も、合理的な範囲の金額であり過ぎるのでは」（河合氏）としている。

原発と不可分の関係である核燃料サイクル事業についても廃止としている。その上で六ヶ所再処理工場、むつ中間貯蔵施設などがある青森県のように関連施設立地自治体には「これまでの経緯をふまえて誠意をもって合意をしっかり形成した上で、経済的補償と地域振興策などの対応を行う」（河合氏）案を打ち出した。

◆「自然エネ推進は経済問題」

自然エネ・再エネに関して、その導入に関して日本は後ろ向きであると、グローバルな観点では見られつつある。「世界経済をリードする多数の大企業が自然エネルギー積極導入に舵を切っている。このままでは日本企業は世界の投資家からそっぽを向かれかねない」と原自連会長・吉原氏は危機感を露わにする。

世界的に見ると再エネのコストは下がり続けている。風力発電では1キロ時あたりの発電コストが10円を切り、太陽光発電では10円前後まで低下している（ブルームバーグの資料による）。「自然エネルギー導入は今や環境問題でもあると同時に経済問題でもある」との基本認識の下、法案の細目では省エネ徹底や、自然エネルギーの系統への優先接続・受電のさらなる促進、営農と発電を両立するソーラーシェアリングの促進などを盛り込んでいる。

◆法案の今後

1月10日の会見以後、原自連は与野党に協力要請を続けている。この中で立憲民主党、希望の党、日本共産党は原自連との意見交換会の場を持ち、本法案の主旨に前向きな姿勢を示した。

立憲民主党は原発ゼロ推進の法案作成を進めており、「この3月には公表したい」（同党エネルギー調査会会長・逢坂誠二衆議院議員）としている。意見交換会には菅直人衆議院議員も出席し本法案の主旨に賛同する旨を発言。小泉氏、細川氏ら共に総理大臣経験者3名が原発ゼロと自然エネルギー推進に関して国会の場での論戦実現を後押しすることとなった。

希望の党との意見交換会では、同党のエネルギー調査会長・田嶋要衆議院議員が「原発が立地する地域では、脱原発を言えない雰囲気がまだある。『原発をやめることで不利益を生じることはない』とのメッセージ発信をはっきりとしていきたい」と発言した。同じく出席した柿沢未途衆議院議員からは（2020年に実施が予定されている第2回再生可能エネルギー電力比率の見直しに関して）「この法案の主旨に大きく寄与することができるのでは」との提案もなされた。希望の党は原自連の本法案を土台にしつつ、党内の意見集約を進める。

原自連は「原発ゼロ・自然エネルギー推進に政治信条の区別はない」としており、超党派での国会提出を目指して今後も各党・会派との対話を継続する構えだ。

▼原自連が本法案の国会提出に協力要請した政党・会派（順不同、2018年1月18日時点）：立憲民主党、希望の党、日本共産党、自由党、社民党、日本維新の会、無所属の会、民進党、自由民主党（公明党は審議状況などのため現時点で未参加）

◆「原発推進」を批判する小泉元総理

法律案は、原子力発電の即時停止や増設の取りやめ、自然エネルギー・再生可能エネルギーの電力比率を2030年までに50%以上、2050年までに100%までに引き上げ、地産地消型・分散型エネルギーシステム構築を目指す、などを骨子としている。

発表同日都内で開催された会見には、小泉純一郎氏、細川護熙氏も出席した。小泉氏は「『原発ゼロ』へのハードルは高くない。なぜなら現在、原発は殆ど稼働しておらず、自然エネルギーのほうが電源割合が高いのだから。現状のほうが『原発ゼロ』を証明している」と発言した。

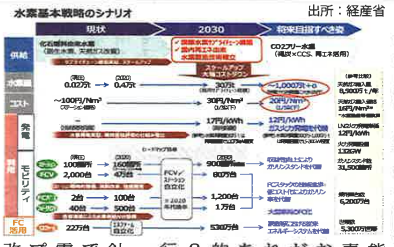
原発ゼロ・自然エネルギー基本法案発表の席にて。（左から）原自連顧問・細川護熙氏、会長・吉原毅氏、幹事長・河合弘之氏、顧問・小泉純一郎氏

◆ポスト原発の出口戦略も

他方で法案の主旨は「電力会社を一方的な『悪者』にすることではない」（原自連幹事長・河合弘之弁護士）ともしている。その点は「原子力発電の円滑な廃止のため、原子力発電施設を保有する電力事業者の企業会計等に関する特

「水素基本戦略」決定

「脱炭素のための水素」再確認



安倍晋三総理の指示の下、作成が進められていた、水素社会実現にむけて政府が一体となって取り組むための基本戦略「水素基本戦略」が昨年末に「第2回再生可能エネルギー電力会社の）発送電分離を制度的に発展させること」（同エネルギー調査会長・逢坂誠二衆議院議員）としている。意見交換会には菅直人衆議院議員も出席し本法案の主旨に賛同する旨を発言。小泉氏、細川氏ら共に総理大臣経験者3名が原発ゼロと自然エネルギー推進に関して国会の場での論戦実現を後押しすることとなった。

希望の党との意見交換会では、同党のエネルギー調査会長・田嶋要衆議院議員が「原発が立地する地域では、脱原発を言えない雰囲気がまだある。『原発をやめることで不利益を生じることはない』とのメッセージ発信をはっきりとしていきたい」と発言した。同じく出席した柿沢未途衆議院議員からは（2020年に実施が予定されている第2回再生可能エネルギー電力比率の見直しに関して）「この法案の主旨に大きく寄与することができるのでは」との提案もなされた。希望の党は原自連の本法案を土台にしつつ、党内の意見集約を進める。

原自連は「原発ゼロ・自然エネルギー推進に政治信条の区別はない」としており、超党派での国会提出を目指して今後も各党・会派との対話を継続する構えだ。

能エネルギー・水素等閣僚会議」において関係各閣僚が出席して決定された。2050年を基準とした長期的な視野も組込み、2030年までの行動計画を示した。

水素に関する指針としてはこれまでも「水素・燃料電池ロードマップ」（2016年改訂）が存在する。基本戦略との違いは、ロードマップは官（経済産業省資源エネルギー庁）・学・民で議論される個別の行動プランであるのに対して、基本戦略は「水素社会の実現に向けて政府が取り組むべき施策」を盛り込んだ、政府文章である点だ。各省庁の水素エネルギーに関する取組みを統合、政府としての水素エネルギーの社会実装に向けた広範かつ長期的な共通目標を定めた。

再エネ由来含む供給・調達元の多様化とあらゆる産業分野の低炭素化への貢献などを水素エネルギー導入の意義として、将来的・長期的に望ましい水素調達量目標を年間500万～1000万t程度（発電容量にして15～30GW）とした。

なお現在は約200万t。

コストに関しても更なる低減を提案。ロードマップで目指されている「2030年時点で1ノルマルリューベあたり30円」（現状の3分の1以下）との目標に加え、「1ノルマルリューベあたり20円」（現状の5分の1以下）との長期目標が確認された。

本基本戦略は安倍総理のイニシアチブによって昨年内にまとめられ決定された。総理は、水素を含めた新エネルギー導入に関して省庁横断で取り組む「福島新エネ社会構想」が始動したことに言及し、本基本戦略の早期実現を指示している。

「NEDO燃料電池・水素技術開発ロードマップ」燃料電池分野改訂

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は「NEDO燃料電池・水素技術開発ロードマップ」の燃料電池分野を改訂する。その一部をこのほど先行公開した。

公開されたのは、最大出力密度1W/cm²あたり9W/cm²などの究極目標を定めた「FCV・移動体」技術、発電効率80%以上などの究極目標を定めた「業務・産業用燃料電池」技術、発電効率60%などの究極目標を定めた「家庭用燃料電池」（エネファーム）技術。

NEDOは今後「水素ステーション」、「水素発電」、「Power to Gas」の各技術についても公開準備を進め、技術開発ロードマップ全体を今春に公開する予定だ。

人と地球の未来のために
多摩川ホールディングス
http://www.tmex.co.jp

Main Contents

太陽光……2
太陽光発電 O&M インタビュー㉗
総合……2
積水化学、エネ自給率 80% 住宅開発
風力……3
岩手県で蓄電池併設風力発電所運開
太陽光……4
多摩川 HD がソーラーシェアリング事業参入へ
太陽光……4
エクソル、水切り加工付きモジュール発売
太陽光……5
JPEA・パネルからの落雪に注意喚起
年頭所感……6～8
バイオマス……9
建築廃材から発電用燃料・高品質 RPF を製造
連載……10
松原弘直氏
「100% 自然エネルギー地域をゆく㉛」
連載……11
佐藤建吉氏「地域 NEWS ㉕」
連載……12
西村健佑氏「欧州レポート」⑧

http://www.newenergy-news.com/

産業用太陽光発電のO&M 2つの新サービス！
遠隔監視データ解析でロスを見逃さない！
売電ロス発見サービス
返金保証付！
本格点検・格安料金のメンテナンスパッケージ！
新エネルギーサポーター
低圧パック
料金が約30%お得！
改正FIT法対応！
新エネルギーサポーター とは…
点検　運用管理　障害対応
エナジービジョンと全国の提携店が一体となり提供する、太陽光発電O&Mサービスの総称です。
失敗しない O&Mの選び方
無料進呈
▼お気軽にお問い合わせを！▼
新エネルギーサポーター Alternative Energy Supporter
ENERGY VISION
株式会社 エナジービジョン
東京都千代田区岩本町1-9-3 池原ビル3F
03-5829-6424
info@energyvision.tv
エナジービジョン